



平成 19年 3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結) [米国会計基準]

平成 18年 7月 31日

上場会社名 株式会社 日立製作所
コード番号 6501

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 古川 一夫

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

TEL 03-3258-1111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無
連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社数(含む、変動持分事業体) 884社 持分法適用関連会社数 162社

2. 19年 3月期 第1四半期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第1四半期	2,247,003	9.7	17,135	-	11,950	146.3	5,639	-
18年 3月期第1四半期	2,048,745	0.7	1,289	96.6	4,851	89.4	12,809	-
(参考) 18年 3月期	9,464,801	4.8	256,012	8.3	274,864	3.9	120,516	5.2

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年 3月期第1四半期	22,044	-	6	61	6	62
18年 3月期第1四半期	24,081	-	7	23	-	-
(参考) 18年 3月期	37,320	27.5	11	20	10	84

(注) 売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益(損失)、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は対前年同期増減率を示します。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 3月期第1四半期	9,984,067		2,455,131		24.6	736	67	
18年 3月期第1四半期	9,768,145		2,277,131		23.3	683	54	
(参考) 18年 3月期	10,021,195		2,507,773		25.0	752	91	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年3月期 第1四半期 3,332,752,174株 18年3月期 第1四半期 3,331,401,615株
株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期第1四半期	39,872	191,385	63,619	488,682
18年 3月期第1四半期	55,725	118,331	69,696	609,688
(参考) 18年 3月期	690,875	501,362	261,638	658,255

3. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	少数株主持分控除前利益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,590,000	50,000	60,000	20,000	10,000

なお、通期の連結業績予想についても、平成18年3月期決算発表時(平成18年4月27日)の見通しを変更しておりません。

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2006年度第1四半期 連結業績の概要」の7ページを参照して下さい。

2006年7月31日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号: 6501)
 (上場取引所: 東・大・名・福・札)

2006年度第1四半期 連結業績の概要

	第 1 四 半 期		
	2006年度 自 2006年4月1日 至 2006年6月30日	2005年度 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	前 同 期 年 比
売 上 高	億円 22,470	億円 20,487	% 110
営 業 利 益	億円 171	億円 12	% -
税引前当期純利益	億円 119	億円 48	% 246
少数株主持分 控除前利益(損失)	億円 56	億円 128	% -
当期純利益(損失)	億円 220	億円 240	% -
1株当たり 当期純利益(損失)	円 6.61	円 7.23	% -
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(損失)	円 6.62	円 7.23	% -

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は884社、持分法適用関連会社数は162社です。
 4. 四半期の連結財務諸表については、公認会計士の監査を受けていません。

経営成績

(1) 2006年度第1四半期連結決算の概要

	2006年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	2兆2,470億円	(110%)
営業利益	171億円	(-)
税引前当期純利益	119億円	(246%)
少数株主持分控除前損失	56億円	(-)
当期純損失	220億円	(-)

当四半期において、米国経済は、原油・原材料価格の高騰等の影響があったものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅く推移し、設備投資も引き続き好調であり、堅調に推移しました。アジア経済は、中国において高い成長率を維持したこと等から好調に推移し、また欧州経済の回復も堅調であったことから、世界経済全体としては底堅く推移しました。

日本経済については、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、設備投資、個人消費が伸長し、堅調に推移しました。

このような状況下、当グループでは、当四半期において、社会・産業インフラ事業の強化を目的に、日立プラント建設に当社の電機グループの一部を会社分割により承継させるとともに、同社と日立機電工業、日立インダストリイズを合併させ、日立プラントテクノロジーが発足しました。また、日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションを合併させ、日立アプライアンスとして、空調・家電事業を強化しました。

当四半期の当社の連結ベースの売上高は、ストレージが伸長した情報通信システム部門、薄型テレビ等が伸長したデジタルメディア・民生機器部門、またエレクトロニクス関連の部品・材料を中心とする高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比10%増の2兆2,470億円となりました。

営業利益については、情報通信システム部門、電子デバイス部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門における事業拡大、原価低減の推進等により、全体としては、前年同期から158億円増の171億円となりました。

営業外損益は、為替等の影響により、営業外収益が前年同期比33%減の91億円となり、営業外費用は、前年同期比42%増の143億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比146%増の119億円、法人税等175億円を差し引いた少数株主持分控除前損失は56億円の損失となりました。当期純損失は前年同期から20億円改善し、220億円の損失となりました。

(2)部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

		2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	5,018億円 (111%)
営	業	損	失 65億円 (-)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したほか、アウトソーシング事業を中心にサービスが好調に推移し、前年同期を上回りました。ハードウェアは、ストレージが伸長したこと等から、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比11%増の5,018億円となりました。

営業損益は、ソフト/サービスが、サービスのプロジェクトマネジメント強化等により、前年同期から改善し、ハードウェアは、ハードディスクドライブの損失が減少したほか、ディスクアレイサブシステムが好調に推移したこと等により、前年同期から大幅に改善しました。その結果、部門全体では、前年同期から166億円改善し、65億円の損失となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年度第1四半期決算においては、日立GSTの2006年1-3月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

		2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,039億円 (111%)
営	業	利	益 98億円 (208%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが増収となり、また、ディスプレイにおいて、中小型液晶が伸長したこと等により、部門全体としては、前年同期比11%増の3,039億円となりました。

営業利益は、ディスプレイの収益が改善したこと等により、前年同期比108%増の98億円となりました。

[電力・産業システム]

		2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	6,034億円 (103%)
営	業	利	益 109億円 (121%)

電力・産業システム部門の売上高は、本年4月の日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションの合併の影響があったものの、日立建機等が伸長し、部門全体では、前年同期比3%増の6,034億円となりました。

営業利益は、日立建機が好調に推移したこと等から、前年同期比21%増の109億円となりました。

(注) 2006年4月1日より日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

[デジタルメディア・民生機器]

		2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,708億円 (125%)
営	業	損	失 161億円 (-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビ等の薄型テレビが伸長したこと、また、本年4月に日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し、日立アプライアンスが発足したこと等により、部門全体では、前年同期比25%増の3,708億円となりました。

営業損益は、プラズマテレビ等のデジタルメディア製品の販売投資の増加、白物家電における価格低下の影響等から、部門全体では、前年同期から79億円悪化し、161億円の損失となりました。

[高機能材料]

		2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	4,200億円 (114%)
営	業	利	益 283億円 (127%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属がエレクトロニクス関連の部品・材料を中心に好調に推移したほか、日立電線も伸長したこと等により、部門全体では前年同期比14%増の4,200億円となりました。

営業利益は、売上増とコスト削減効果等により、部門全体では前年同期比27%増の283億円となりました。

[物流及びサービス他]

		2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,043億円 (112%)
営	業	利	益 11億円 (71%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に堅調に推移し、海外販売会社も伸長したことから、部門全体では前年同期比12%増の3,043億円となりました。

営業利益は、国内のサービス会社の減益等により、部門全体では前年同期比29%減の11億円となりました。

[金融サービス]

		2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	1,231億円 (96%)
営	業	利	益 58億円 (94%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが横ばいに推移し、前年同期比4%減の1,231億円となりました。

営業利益は、前年同期比6%減の58億円となりました。

(3)国内・海外売上高の概況

	2006年度第1四半期	(前年同期比)
国内売上高	1兆2,658億円	(102%)
海外売上高	9,811億円	(121%)
うちアジア	4,301億円	(123%)
うち北米	2,743億円	(124%)
うち欧州	1,964億円	(114%)
その他の地域	802億円	(120%)

当四半期において、国内売上高は、前年同期比2%増の1兆2,658億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジアと北米が大きく伸長したほか、欧州も前年同期を上回り、全体としては、前年同期比21%増の9,811億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比4ポイント上昇し、44%となりました。

(4)設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブやプラズマディスプレイパネル、自動車機器等への投資を中心に、前年同期比31%増の1,028億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前年同期比5%増の857億円となりました。研究開発費は、基礎・基盤研究の強化のほか、ハードディスクドライブや自動車関連分野、またディスプレイ関連分野、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前年同期比3%増の957億円(対売上高比4.3%)となりました。

財政状態

(1)財政状態

	2006年度第1四半期末	(前期末比増減)
総資産	9兆9,840億円	(371億円)
負債合計	6兆4,952億円	(186億円)
うち有利子負債	2兆5,299億円	(1,109億円)
少数株主持分	1兆0,336億円	(31億円)
株主資本	2兆4,551億円	(526億円)
株主資本比率	24.6%	(0.4ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.73倍	(0.05ポイント悪化)

総資産は、前期末並みの9兆9,840億円となりました。有利子負債は前期末比

1,109億円増の2兆5,299億円となりました。株主資本は、当四半期において当期純損失を計上したため、前期末比526億円減の2兆4,551億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比0.4ポイント悪化し、24.6%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、株主資本の減少と有利子負債の増加により、前期末比0.05ポイント悪化し、0.73倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2006年度第1四半期 (前年同期比増減)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	398億円	(158億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,913億円	(730億円)
フリー・キャッシュ・フロー	2,312億円	(572億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	636億円	(60億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比158億円支出額が減少し、398億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額したこと等により、前年同期比730億円支出額が増加し、1,913億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比572億円悪化し、2,312億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、60億円収入が減少し、636億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に1,695億円減少し、4,886億円となりました。

2006年9月中間期連結決算の見通し

	2006年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆5,900億円	(104%)
営業利益	500億円	(64%)
税引前当期純利益	600億円	(73%)
少数株主持分控除前利益	200億円	(94%)
当期純損失	100億円	(-)

当グループでは、今後の世界経済の動向について、米国経済は、これまでの金利引き上げの効果により住宅投資や個人消費等の伸びが弱まり、緩やかに減速すると見込んでいます。

一方で、アジア経済は、中国の国内需要に支えられ堅調に推移する見込みですが、欧州経済は米国経済の減速の影響を受け、景気回復のペースが鈍化する懸念があり、全体としては、2006年度後半にかけて緩やかに鈍化していくものと見込んでいます。

今後の日本経済については、企業収益の改善を受けた設備投資や雇用環境の改善による個人消費の伸長等により好調に推移するものの、後半からは米国を中心とする世界経済の減速、原油等原材料価格の高止まりなどによる企業収益の伸びの鈍化などにより景気拡大は緩やかなものになると見込んでいます。

このような環境のもと、当グループの2006年9月中間期の業績は、2006年4月27日の2006年3月期決算発表時点と同じ、前記の水準を見込んでいます。

当グループでは、将来の発展に向けて事業再編を推進しており、ネットワーク事業関連の子会社の再編を本年10月に行うことを決定しました。また、アジア地域における事業拡大に向け、本年8月にはアジア総代表を設置します。

当グループでは、グループ内の研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用して、新事業の創出や注力事業の強化を推進するとともに、グループシナジーを活かした業務の標準化や統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

また収益的に課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ、液晶等の事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、将来の発展に向けて事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化につとめていきます。なお、2006年度第2四半期の為替レートは、110円/ドル、140円/ユーロを想定しています。

なお、本年6月以降、中部電力株式会社浜岡原子力発電所5号機および北陸電力株式会社志賀原子力発電所2号機にて見つかった当社製の蒸気タービンの損傷に関しては、現在、原因の究明および復旧に向け、全力をあげて鋭意取り組んでおります。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以上

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年度第1四半期		2005年度第1四半期		前 年 同期比
	自2006年4月 1日 至2006年6月30日	売上高 比	自2005年4月 1日 至2005年6月30日	売上高 比	
		%		%	%
売 上 高	2,247,003	100.0	2,048,745	100.0	110
売 上 原 価	1,762,843	78.4	1,606,261	78.4	110
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	467,025	20.8	441,195	21.5	106
営 業 利 益	17,135	0.8	1,289	0.1	-
営 業 外 収 益	9,189		13,686		67
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(7,808)		(6,954)		(112)
(雑 収 益)	(1,381)		(6,732)		(21)
営 業 外 費 用	14,374		10,124		142
(支 払 利 息)	(8,233)		(7,608)		(108)
(雑 損 失)	(6,141)		(2,516)		(244)
税 引 前 当 期 純 利 益	11,950	0.5	4,851	0.2	246
法 人 税 等	17,589		17,660		100
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益 (損 失)	5,639	0.3	12,809	0.6	-
少 数 株 主 持 分 当 期 純 利 益 (損 失)	16,405	1.0	11,272	1.2	146

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2006年度 第1四半期末 (2006年6月30日現在)	2005年度末 (2006年3月31日現在)	比較増減	科 目	2006年度 第1四半期末 (2006年6月30日現在)	2005年度末 (2006年3月31日現在)	比較増減
流動資産	5,480,988	5,512,805	31,817	流動負債	4,147,516	4,121,451	26,065
現金及び現金等価物	488,682	658,255	169,573	短期借入金	1,101,628	1,000,555	101,073
短期投資	163,939	162,756	1,183	支払手形及び買掛金	1,449,073	1,484,966	35,893
受取手形及び売掛金	2,273,277	2,430,681	157,404	その他の流動負債	1,596,815	1,635,930	39,115
リース債権	482,134	451,757	30,377	固定負債	2,347,777	2,355,164	7,387
棚卸資産	1,466,553	1,262,308	204,245	長期債務	1,428,318	1,418,489	9,829
その他の流動資産	606,403	547,048	59,355	その他の固定負債	919,459	936,675	17,216
投資及び貸付金	1,025,834	1,029,673	3,839	少数株主持分	1,033,643	1,036,807	3,164
有形固定資産	2,472,989	2,460,186	12,803	資本	2,455,131	2,507,773	52,642
その他の資産	1,004,256	1,018,531	14,275	資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	565,531	561,484	4,047
				利益剰余金	1,737,391	1,778,203	40,812
				その他の包括損失 累計額	110,800	95,997	14,803
				自己株式	19,024	17,950	1,074
資産合計	9,984,067	10,021,195	37,128	負債、少数株主持分 及び資本合計	9,984,067	10,021,195	37,128

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2006年度 第1四半期末	2005年度末	比較増減
為替換算調整額	46,634	43,426	3,208
最小年金債務調整額	146,161	145,903	258
有価証券未実現 保有損益純額	81,420	92,626	11,206
金融派生商品に 関わる損益純額	575	706	131
合 計	110,800	95,997	14,803

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2006年度 第1四半期	2005年度 第1四半期	前 年 同期比
	自 2006年4月1日 至 2006年6月30日	自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	22,044	24,081	2,037
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	119,275	111,522	7,753
売上債権及び棚卸資産の減少	17,362	33,998	16,636
買入債務の減少	26,057	93,889	67,832
その他の	128,408	83,275	45,133
営業活動に関するキャッシュ・フロー	39,872	55,725	15,853
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加	1,479	32,261	30,782
賃貸資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	206,738	173,239	33,499
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	22,744	44,450	67,194
リース債権の回収	68,999	92,451	23,452
その他の	29,423	49,732	20,309
投資活動に関するキャッシュ・フロー	191,385	118,331	73,054
フリー・キャッシュ・フロー	231,257	174,056	57,201
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金を増加	97,530	98,768	1,238
配当金の支払	18,325	18,335	10
少数株主に対する配当金の支払	9,702	8,019	1,683
その他の	5,884	2,718	3,166
財務活動に関するキャッシュ・フロー	63,619	69,696	6,077
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	1,935	5,333	7,268
5. 現金及び現金等価物の減少	169,573	99,027	70,546
6. 現金及び現金等価物の期首残高	658,255	708,715	50,460
7. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	488,682	609,688	121,006

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2006年度第1四半期 自2006年4月1日 至2006年6月30日		2005年度第1四半期 自2005年4月1日 至2005年6月30日		前年 同期比
			構成比		構成比	
売 上 高	情報通信システム	501,882	19 %	452,996	19 %	111 %
	電子デバイス	303,937	11	273,326	12	111
	電力・産業システム	603,476	23	587,935	25	103
	デジタルメディア・民生機器	370,843	14	297,236	13	125
	高性能材料	420,024	16	368,313	15	114
	物流及びサービス他	304,347	12	271,351	11	112
	金融サービス	123,157	5	127,759	5	96
	小計	2,627,666	100	2,378,916	100	110
	消去又は全社 合計	380,663	-	330,171	-	-
営 業 損 益	情報通信システム	6,542	20 %	23,173	184 %	- %
	電子デバイス	9,896	30	4,757	38	208
	電力・産業システム	10,992	33	9,081	72	121
	デジタルメディア・民生機器	16,101	48	8,189	65	-
	高性能材料	28,301	84	22,289	177	127
	物流及びサービス他	1,175	4	1,653	13	71
	金融サービス	5,803	17	6,152	49	94
	小計	33,524	100	12,570	100	267
	消去又は全社 合計	16,389	-	11,281	-	-

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

		2006年度第1四半期 自2006年4月1日 至2006年6月30日		2005年度第1四半期 自2005年4月1日 至2005年6月30日		前年 同期比
			構成比		構成比	
国内売上高		1,265,880	56 %	1,239,202	60 %	102 %
海外 売上 高	アジア	430,137	19	349,846	17	123
	北米	274,325	12	220,558	11	124
	欧州	196,424	9	172,209	9	114
	その他の地域	80,237	4	66,930	3	120
合計		2,247,003	100	2,048,745	100	110

2006年度第1四半期連結業績に関する補足資料

1. 決算概要

(単位:億円)

	2005年度第1四半期		2006年度第1四半期	
		前年 同期比(%)		前年 同期比(%)
在外会社損益計算書 換算為替レート(円/ドル)	108	-	114	-
設備投資額(完成ベース)	2,174	96	2,431	112
うち一般用	786	109	1,028	131
うち営業用	1,387	91	1,403	101
減価償却費	1,115	107	1,192	107
うち一般用	817	104	857	105
うち営業用	298	117	335	113
研究開発費	930	107	957	103
対売上高比率(%)	4.5	-	4.3	-

	2006年3月末	2006年6月末
1株当たり株主資本(円)	752.91	736.67
手元資金(億円)	8,210	6,526
有利子負債(億円)	24,190	25,299
従業員数(人)	355,879	365,834
国内	242,659	247,257
海外	113,220	118,577
連結子会社数(社)	932	884
国内	476	431
海外	456	453

2. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	2005年度第1四半期		2006年度第1四半期	
		前年 同期比(%)		前年 同期比(%)
情報通信システム	1,660	99	2,038	123
電子デバイス	1,035	75	1,109	107
電力・産業システム	2,031	128	2,468	122
デジタルメディア・民生機器	1,286	100	1,521	118
高機能材料	1,144	105	1,410	123
物流及びサービス他	825	85	1,133	137
金融サービス	111	113	128	115
合計	8,095	100	9,811	121

以上

情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム *2

(1) 売上高・営業損失 *3

(単位：億円)

	2005年度第1四半期		2006年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	4,529	94%	5,018	111%
ソフトウェア/サービス	1,904	102%	2,191	115%
ソフトウェア	344	95%	356	103%
サービス	1,560	104%	1,835	118%
ハードウェア	2,625	89%	2,827	108%
ストレージ *4	1,529	100%	1,775	116%
サーバ *5	164	80%	174	106%
P C *6	239	80%	142	59%
通信ネットワーク	312	89%	279	89%
その他	381	69%	457	120%
営業損失	231	-	65	-

*2 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年度第1四半期決算においては、日立GSTの2006年1-3月の数値を計上しています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*6 クライアントPC(2006年度からビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) SAN/NASストレージソリューション事業

(単位：億円)

	2005年度第1四半期		2006年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	630	102%	770	122%

(3)ハードディスクドライブ事業 *7 *8

(上段：前年同期比)

連結決算上の計上時期		2005年度			2006年度		
		第1四半期	第2四半期	上期	第1四半期	第2四半期	上期
出荷時期		2005年1-3月	2005年4-6月	2005年1-6月	2006年1-3月	2006年4-6月	2006年1-6月
売上高	円(億円)	98%	108%	103%	118%	108%	113%
		1,108	1,124	2,232	1,306	1,217	2,523
売上高	米ドル (百万ドル)	100%	110%	105%	106%	103%	104%
		1,053	1,037	2,090	1,115	1,068	2,183
営業損失	円(億円)	-	-	-	-	-	-
		115	129	244	54	129	184
営業損失	米ドル (百万ドル)	-	-	-	-	-	-
		109	120	229	46	112	159
出荷台数(万台) *9		122%	145%	133%	110%	107%	108%
		1,340	1,390	2,730	1,470	1,480	2,960
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	100%	110%	105%	133%	119%	126%
		630	650	1,280	840	770	1,610
民生・ 情報機器	3.5 インチ *11	124%	191%	150%	119%	133%	126%
		430	420	860	510	570	1,080
サーバ *12		78%	66%	72%	128%	149%	138%
		70	70	140	90	100	190
エマージング *13		842%	551%	654%	17%	18%	18%
		208	250	458	35	45	81

*7 各数値は内部取引を含んでいません。

*8 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*9 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

*10 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等

*11 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等

*12 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等

*13 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等

2. ディスプレイ

(1)売上高・営業損失

(単位：億円)

	2005年度第1四半期		2006年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	473	72%	483	102%
営業損失	49	-	38	-

(2)液晶売上高

(単位：億円)

	2005年度第1四半期		2006年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	400	67%	400	100%
大型	150	55%		
中小型	250	77%		

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 *14

(単位：万台)

	2005年度第1四半期		2006年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
光ディスクドライブ *15	1,800	113%	1,800	100%
プラズマテレビ *16	8	100%	16	200%
液晶テレビ	4	200%	10	250%

*14 出荷台数は 1 万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ 10 万台未満を四捨五入しています。

*15 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立L Gデータストレージ(H L D S)が行っており、3月決算会社である当社の 2006 年度第 1 四半期決算においては、H L D Sの 2006 年 1-3月の数値を計上しています。

*16 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値

以 上